恒久的な財源を確保しOECD諸国並びの公財政支出を行うことを目指（筆者）として盛り込まれた。
この背景には日本の教育投資水準がOECD諸国と比較して低いと認識がある。
第一期計画を審議した中教育答申参考資料でも同様の認識が反映されていった（が数値目標は明記されていない）。
しかし、OECDデータだけを目にすれば、この認識が正しいよう思える。
しかし、指標は特定の観点から対象を切り取り、それだけでは議論すべきである。
教養・学び・財政面の対象とされる。
教養とそれの対応策、政施策案、制度設計を導く危険性がある。
教養が政施策議の対象とされると、概して教養とそれの対応である。

二項対立、二分法的議論では、それぞれに都合のよい証拠を用いた水掛け論になることがある。そこで、本稿は日本の教育投資に関する議論を多面的に行うための論点を整理してみた。その際、重視するのは「両眼の議論」である。本稿は日本の教育投資の問題を、教育分野の内部の議論（初等中等教育と高等教育）と教育分野と他の分野との競合関係の議論の二つに分けて考えていく。まず、第三者の問題から取り上げてみよう。

現状認識

一般に日本の教育投資の（否定的）特徴として公費負担の水準が低いことがあげられる。しかし、OECDの見解でも日本の公費支出は、対GDP比においても、同様にOECD加盟国に比べてかなり低い（在学者一人当たりの教育支出は高い）と指摘されている。しかし、教育に限らず、ある分野への公費支出水準はその国の国民負担率（租税・社会保障費）と関連づけた議論が必要である。日本の場合、国民負担率は世論の立場によっては、初等中等教育への教育投資に低く、PTAや地域住民が雇用する教職員が一定数存在して、初等中等教育の公費負担は制度的にも充実している（青木・小入羽・山中）についても、人件費をハイオースト面の費用（校舎等の施設の整備・建
後了修育っが実いいで率りで
段
有
3 5
ま
率進教本るがく
dot多奨日と題国にじばてっと階段ル
と
家。

はにムシるに階段ーリにあで
な
dot負

生が第れ分
政へいとらるけ受育は本

る

・
二
るで題さ準政年

・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
・
五
࿡
教育論議の新しい視点

本稿冒頭で述べたように、「教育論議は教育のインナの主張と教育外部の主張がぶつかり合う（すれ違）」」が重複する領域である。第二に、日本では誰が高等教育進学者となっているかという点である。 OECDデータによれば、日本では高等教育進学者のほとんどが中等教育卒業直後の若者であるのに対し、日本以外の高等教育進学者の年齢構成は多様であり、20歳代半ば前後の者も多い。

中等教育卒業後、一定の社会（人）経験を経た学生であれば、高等教育進学を前提とした就職を行おうか否かの不確実性が高まってきている。高等教育投資のリターンの不確実性が高まってきている（コスト負担だけでなく低所得者がより強化している）

第三に、大学卒業という学歴が労働市場で価値を相対的に低下させていく。大学卒業者がホワイトカラー就職を保証しなくなったのである。教育投資のリターンの不確実性が高まってきている。大学卒業者がホワイトカラー就職を保証しないことをしたのである。教育投資のリターンの不確実性が高まってきている（コスト負担だけでなく低所得者がより強化している）

いつながって考える必要がある。以下、本稿のテーマに即していくことになる。